

自己評価報告書(最終報告)

報告者

教職実践力高度化コース/
大林 正史

■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教員養成大学教員としての授業実践

中央教育審議会は、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申したが(平成24年8月28日)、その中で「教員を高度専門職業人として明確に位置付ける」と提言している。この答申の考え方を実現するため、教員養成大学に籍を置く教員として、将来、教師を目指す学生に対してどのような授業実践を展開すればよいか。あなたの取り組みを、①授業内容、②授業方法、③成績評価の三つの観点から示してほしい。

1. 目標・計画

教員のキャリアに応じた力量形成をねらいとする新カリキュラムのもとで、「学び続ける教員」の養成をめざす。具体的には、教職実践力のうちの「教職協働力」、すなわちコーディネート力やマネジメント力、リーダーシップを高める授業実践をめざす。

①授業内容については、学校と家庭・地域連携の構築や、学校経営に関する理論を習得させることにとどまらず、それらを実践に活用できる実践的内容に重点をおく。

②授業方法については、コーディネート力やマネジメント力、リーダーシップの育成をめざすべく、事例検討やグループワークを積極的に活用する。

③教職協働力(コーディネート力、マネジメント力、リーダーシップ)に基づいて設定する到達目標についての形成的評価と、共同学習の成果のまとめについての評価を総合した評価とする。

2. 点検・評価

①授業内容については、「家庭・地域・学校の連携構築」において、これまでの教職経験を振り返りながら、事例を検討することを通して、実践に活用できる知識を習得することを目指した。この点については、授業評価において、院生にも概ね高い評価をしていただいた。

②授業方法については、「家庭・地域・学校の連携構築」において、事例検討やグループワークを積極的に活用した。しかしながら、授業の前に、毎回、文献を読んでくるように指導したために、院生にとっては負担が過重であった。そこで、来年度は、授業の前に事例を読んでくる頻度を減らしながら、院生がどのように意思決定すべきか検討しやすいように事例研究を加工した教材を作成し、院生に提示していきたい。

③評価について、「家庭・地域・学校の連携構築」の授業では、毎時間の学習の状況を把握する小レポートを課すことで、院生の学習状況を把握しながら、授業改善に取り組んだ。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①「学校と家庭・地域連携の構築」の授業実践に取り組み、その検証と改善を進める。
- ②オフィスアワーを明示したり、研究室に来やすい雰囲気を作ることで、学生からの学習や生活の相談を受けやすくする。

2. 点検・評価

- ①「家庭・地域・学校の連携構築」では、毎時間の学習の状況を把握する小レポートを課すことで、院生の学習状況を把握しながら、授業の検証と改善を進めていった。上記にあるように今年度不十分だった点については、来年度に改善していきたい。
- ②中間報告に引き続き、オフィスアワーを教員情報データベースにて公開した。研究室には、学生用の机と椅子を用意しており、学生が相談に来やすい雰囲気を作った。

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

- ①学校と家庭・地域連携の構築に関する実践事例等の資料を追加収集する。
- ②科研(挑戦的萌芽研究)「スクールリーダーシップの日本的特性に関する研究」に関して、事例校の教員に対するインタビュー調査を実施する。

2. 点検・評価

- ①中間評価に引き続き、「家庭・地域・学校の連携構築」に関する事例研究や実践事例を追加収集してきた。その成果は、来年度に共著書で発表する予定である。
- ②科研(挑戦的萌芽研究)「スクールリーダーシップの日本的特性に関する研究」に関して、1月に、事例校のかつての校長に対するインタビュー調査を実施した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教職大学院のP1修学担当として、業務を円滑に遂行する。
- ②教職大学院の財務、施設担当として、業務を円滑に遂行する。

2. 点検・評価

- ①教職大学院のP1修学担当として、業務を円滑に遂行してきた。
- ②教職大学院の財務、施設担当として、業務を円滑に遂行してきた。

Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①附属学校における新任教員研修を通して、大学と附属学校との連携関係の構築に努める。
- ②学校支援講師アドバイザーを通して、大学と学校現場との連携関係の構築に努める。

2. 点検・評価

- ①附属学校における新任教員研修を計画通りに実施してきた。この研修を通して、大学と附属学校との連携関係の構築に努めてきた。
- ②学校支援講師アドバイザーについて、まだ依頼はないが、これからも大学と学校現場との連携関係の構築に努めていく。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

中間評価に引き続き、2013年10月から、徳島県教育委員会の事業である「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究事業」にかかる、小中一貫教育推進会議の委員を務めている。

また、2014年1月より、徳島県教育委員会と、主幹・指導教諭に対する研修の内容について検討している。

これらを機会に、徳島県の教育の改善に寄与するとともに、徳島県教育委員会と本学間の信頼関係が強化されるように努めていきたい。